

# シンガポールの政策

(2011年改訂版)

情報化政策編

財団法人自治体国際化協会

(シンガポール事務所)

## 目次

### はじめに

1	概要	1
2	現状	1
3	組織	2
4	主な施策の展開	5
5	特色ある情報化プログラムの具体例	14
	参考文献及び Website	16

## はじめに

本レポートは、「海外の地方自治シリーズ」の一環として、当協会シンガポール事務所において2005年8月に発行した『シンガポールの政策（2005年改訂版）』の中から、“情報化政策”について、最新の資料を踏まえ改訂したものである。

シンガポールは、1965年にマレーシアから追われるような形で独立し、狭い国土や乏しい資源といった厳しい条件を抱えつつ、わずか数十年で奇跡的とも言える成長を遂げた。このシンガポールの成功は、中長期的な展望をもった政策に負うところが大きく、今日においても順調な発展の持続を可能にしている。また、2004年8月にリー・シェンロン第3代首相の就任により、世代交代を行った政府は、安定した政権基盤を背景としながら、さらに新しい課題への取り組みを進めている。

シンガポールの各種施策は、地理的、歴史的、あるいは経済的、政治的なシンガポール固有の条件を前提としているものが多い。しかし、10年、20年先を見据えた明確なビジョンに基づく施策展開や、効率性を徹底的に追求する行政運営は、我が国の地方公共団体や地方自治関係者にとっても、大いに参考になるものと思われる。

なお、本レポートは、今後、他の施策とあわせて『シンガポールの政策（2011年改訂版）』として公表する予定である。関係者の皆様に本書を御活用いただくとともに、内容改善のための御指摘、御教示をいただければ幸いである。

財団法人自治体国際化協会 シンガポール事務所長  
生沼 裕

## 1 概要

1980年代初頭、政府は、情報技術（IT）が経済成長の牽引役として将来有望であると認識し、世界に先駆けて国家的な情報化の推進を開始した。これ以降、政府は、30年間に亘って中長期的な情報化や行政の電子化計画を次々と発表するとともに、強力なリーダーシップによって、計画に掲げた目標を現実化してきた。その結果、今日のシンガポールは世界有数の情報化都市となり、優れた国際競争力を備えるに至った。

これらの中で最も新しいものは、政府が2006年に発表した新たな情報化基本計画である“Intelligent Nation 2015”（iN2015）及び行政の情報化計画である“iGov 2010”である。

iN2015は、情報技術分野の発展及び重要な経済分野での競争力の強化とともに、より情報連携の優れた社会の構築を目指すものとなっている。一方、iGov2010は、2010年までに、電子政府のサービスの提供及び運営をより高度なものとするために策定されたものである。先進諸国等において情報化が加速する中、シンガポール政府は、更なる情報化推進の指針を次々と打ち出し、引き続き情報先進国としての地位を盤石なものとするため、これらの目標の実現に向けて着実に前進していく努力を日夜続けている。

## 2 現状

### （1）国民生活の情報化

国際電気通信連合（International Telecommunication Union (ITU)）が発表した2009年の国民のインターネット利用に関する国際比較調査によると、シンガポールにおける100人あたりのインターネット利用者数は77.23人である。これは、調査対象233か国中21位であり（日本は20位）、調査対象国中4位であった2002年の調査時から大きく後退している。また、アジア諸国の中では韓国、ブルネイ、日本に次いで4位となっており、これも2002年の調査時の2位から若干ではあるが、後退を余儀なくされている。

一方、シンガポール情報通信開発庁（Infocomm Development Authority of Singapore (IDA)）の調査<sup>1</sup>によると、シンガポールの世帯におけるパソコン保有率は2009年で83%であり、前年の調査時より3.0%上昇している。また、インターネットの普及率は81%となっており、前年の調査時より5.0%上昇している。さらに、学校に通う子供がいる家庭の95%がパソコンを所有しているほか、携帯電話の契約数は680万件で、総人口に対して137%となっているなど、国民生活へのパソコンとインターネットの普及は急速に進んでいる。日本においても、2009年の調査時点<sup>2</sup>でインターネット利用者数が9,408万人に達し、普及率で78.0%(前年比2.7ポイント増)となっているほか、自宅のパソコンからのインターネット接続時にブロードバンドを利

<sup>1</sup> IDA (2010) “Annual Survey on Infocomm Usage in Households and by Individuals For 2009”

調査対象は、シンガポール国民及び永住者並びに国民又は永住者のいる世帯。

<sup>2</sup> 平成21年「通信利用動向調査」（総務省実施）

用している世帯の割合が 76.8%(前年比 3.4 ポイント増) に達しているなど、近年、欧米も含めた先進諸国の情報化が飛躍的に進んできている。

こうした中、世界の情報ハブを目指すシンガポールにおいては、ブロードバンドへの切り替えなどのインフラ整備による高速で快適な利用環境の提供や、国民生活全般に亘る裾野の広い情報化サービスを実現していく一方、対外的には、高度な技術やセキュリティに重点を置いた高品質による優位性を堅持していくため、新たな基本計画を打ち出し、更なる情報化の推進に力を注いでいるところである。

## (2) 電子行政・電子政府

各国の国際比較調査によると、シンガポールの電子行政の進展状況は国際的にかなり高いレベルにあるとされている。

国際連合が発表した 2010 年の電子政府に関する調査報告 (Global E-Government Survey 2010) では、各国の電子政府に関する基盤状況を比較したランキングにおいて、シンガポールは総合 11 位となっており、アジア諸国では韓国に次いで 2 位である (日本は総合 17 位)。この調査では、行政のホームページ、情報通信インフラの整備状況、人材育成の程度をそれぞれ指標化して合計しており、内訳を見ると、シンガポールは行政のホームページについては 10 位 (日本は 13 位)、情報通信インフラについては 14 位 (日本は 28 位) とされている。なお、人材育成については、国連開発計画の教育指標が用いられており、シンガポールは 48 位と低い順位となっている (日本は 36 位) が、本指標では上位諸国の差が小さいため、総合順位を大きく下げる結果とはなっていない。

一方、電子政府のパフォーマンスの面で比較した World Economic Forum<sup>3</sup>の Global IT Report 2010-2011 によれば、シンガポールは、スウェーデンに次いで 2 位となっているほか、早稲田大学が世界主要国 (2010 年の対象は 40 か国) に対して行った「電子政府世界ランキング 2010」では 1 位 (日本は、シンガポール、英国、米国、カナダ、オーストラリアに次いで 6 位) となっている。

## 3 組織

### (1) 管轄行政機関

電子政府推進施策における最高承認・意思決定機関は、電子政府評議会 (iGov Council) である。

iGov Council は、財務省事務次官を議長とし、eTown Mayor として指名された各省次官で構成される。各 eTown Mayor は、市民向けポータルサイト又は企業向けポータルサイトに属する分野のうち、例えば、“教育・雇用 eTown” といった特定分野

---

<sup>3</sup> World Economic Forum (世界経済フォーラム) は、ジュネーヴに本部を置く非営利財団で、年次総会がスイスのダボスで開催され、選ばれた知識人やジャーナリスト、トップ経営者や国際的な政治指導者が一堂に会し、健康や環境等を含めた世界が直面する重大な問題について議論する場としてよく知られている。また、同団体は、シンクタンクとしての役割も果たしており、同総会で発表される研究報告書等は、世界的に信頼のおける指標として、文献等でしばしば引用される。

の eTown の開発に責任を持つ。iGov Council は、iGov2010 に基づいて、電子政府推進施策全体に対する指針や戦略的な方向性を示す役割を担っている。

また、財務省事務次官は、公的部門及び民間部門の代表者から構成された電子政府諮問機関（iGov Advisory Panel）の議長も務めている。この諮問機関は、政府に対して電子政府の世界動向やその影響、電子政府化の推進に関する助言を行っている。

公的部門での IT 推進の責任官庁は財務省である。財務省は、公的部門における情報通信技術のインフラ、サービス及び施策の全般について責任を負うとされており、電子政府行動計画、第二次電子政府行動計画、iGov2010 はいずれも財務大臣名で発表されている。

一方、技術担当主管（Chief Technology Officer）兼情報担当主管（Chief Information Officer）とされているのが、情報通信芸術省（Ministry of Information, Communication, and the Arts (MICA)）管下の法定機関である情報通信開発庁（IDA）である。IDA は、技術面についての助言及び勧告、情報通信技術に関する政策、標準及び手続の策定及び勧告、情報通信技術基本計画の実施、中央情報通信技術インフラの助言及び管理、並びに中央情報通信技術プロジェクトの管理を担っている。

## （2）情報通信開発庁(IDA)

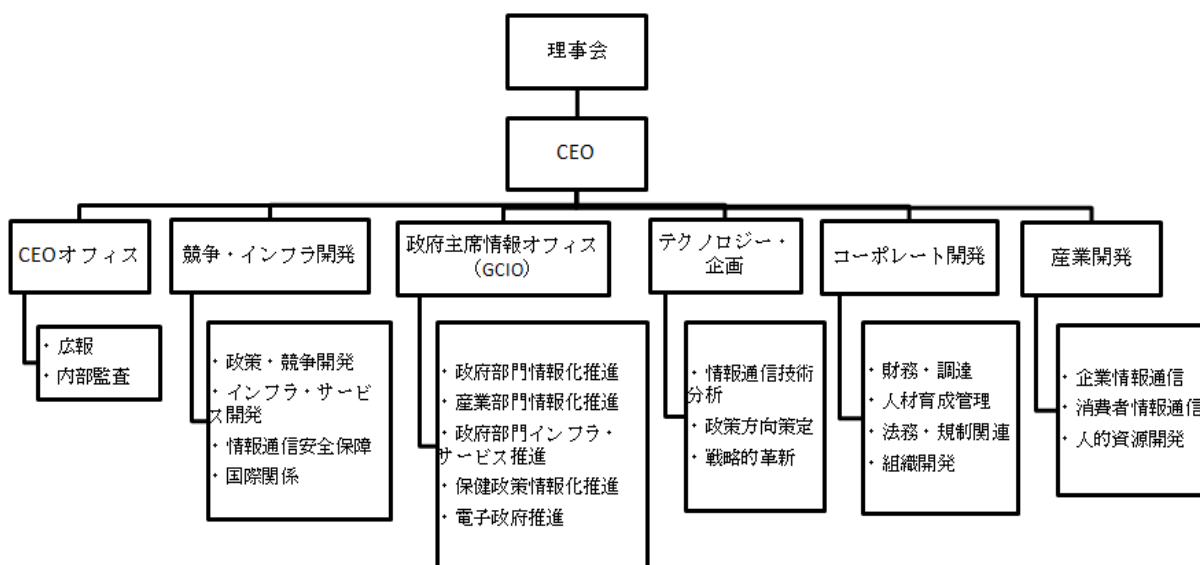
### ア 概要

情報通信開発庁（IDA）は、政府の情報化推進政策の実質的な推進機関である。IDA は、情報技術分野を担当する国家コンピューター庁（NCB）と通信分野を担当する通信庁（TAS）の合併により、1999 年 12 月に発足した。この合併の目的は、情報技術分野と通信分野の開発促進及び監督業務の一本化である。現在、IDA は情報通信芸術省（MICA）の監督の下、情報通信産業の振興、電子行政サービス提供の推進、政府情報技術基盤の構築及び運営、国民の IT リテラシーの向上など、情報通信関連施策全般を所掌している。

IDA の組織体制は、図表 1 の通りであり、CEO オフィス、競争・インフラ開発、政府主席情報オフィス、テクノロジー・企画、コーポレート開発及び産業開発の 6 つの部門から構成されている。

図表1 「IDA の組織体制」

(IDA の組織体制図は公開されていない。本組織体制図は IDA ホームページの説明を基に作成。)



また、IDA は3つの全額出資子会社を持っている。外国政府に情報通信コンサルティングなどのサービスを提供する IDA International Pte Ltd、投資子会社である Infocomm Investments Pte. Ltd. (IIPL)、及びシンガポールにおけるインターネット・ドメイン(「.sg」等)を管理する Singapore Network Information Centre (SGNIC) の3社である。

#### イ 情報通信開発庁(IDA)の収支

上記3つの全額出資子会社を含む情報通信開発庁 (IDA) の連結収支は、図表2の通りである。2009年度の総収入は4億5,150万シンガポールドル(293億5千万円)、総支出は4億691万シンガポールドル(264億5千万円)となっている。

シンガポールの情報化政策は、それぞれの分野において横断的に実施されている。従って、情報化政策に対する投資については、他の各省庁及び法定機関等の予算の中に広く溶け込んでいる状況となっており、情報化政策の投資額全体を明らかにすることは困難である。

図表2 「IDA の連結収支計算書」

(出所：IDA ANNUAL REPORT 2009/2010)

項 目		金額(千S\$)
収入の部		
事業収入(Revenue)		366,011
政府補助金(Government grants)		85,493
収入計	A	451,504
支出の部		
事業費(Professional services, Standard ICT charges, Rental expenses, etc)		214,326
人件費(Salaries, Staff welfare and allowance, Staff training, etc)		166,294
その他事業費(Other expenses, Depreciation of property, Negative fair value changes, etc)		26,285
支出計	B	406,905
事業収支差額	C=A-B	44,599
事業外収支差額(Contribution to consolidated fund, Income tax recoverable)	D	▲ 14,908
収支差額計	E=C+D	29,691

#### 4 主な施策の展開

##### (1) 施策の体系

IT 技術の進歩に呼応した国全体の情報化基本計画を策定し、それをさらに行政の情報化計画に連動させ、計画的に情報化を推進してきている。

国全体の情報化基本計画の中で、電子行政の推進は常に中核的なテーマとされており、その対応関係は下表のとおりである。

図表3 「国全体の情報化基本計画と行政の情報化計画」

(出所：Singapore e-Government Website)

国全体の情報化基本計画	行政の情報化計画
国家コンピューター化計画 (1980-1985)	行政サービスコンピューター化計画 (1980-1999)
国家 IT 計画 (1986-1991)	
IT2000 (1992-1999)	
Infocomm21 (2000-2003)	電子政府行動計画 (2000-2003)
Connected Singapore (2003-2006)	第二次電子政府行動計画 (2003-2006)
Intelligent Nation 2015 (iN2015) (2006-2015)	iGov 2010 (2006-2010)

##### (2) 国全体の情報化基本計画



## ア 国家コンピューター化計画

国家コンピューター化計画は、政府機関のコンピューター化、情報技術産業の成長促進、情報分野における人材育成を図るために策定された。

## イ 国家 IT 計画

当時進展が著しかったネットワーク技術の導入による政府機関相互の情報の共有化が進められた。

## ウ IT2000

シンガポールを経済・社会活動のあらゆる分野に IT 技術が浸透したインテリジェント・アイランドにすることを目標とし、全国的な情報インフラの整備を提唱した。

## エ Infocomm21

Infocomm21 は、「2005 年までにシンガポールを活気ある世界の情報通信技術のハブとする」ことを目標とし、2002 年までの行政サービスの大部分をオンライン化、教育カリキュラムのうちの 30%に対する IT の導入、2003 年までの商取引の半分を電子化といった具体的な数値目標を設定している。この中で政府の役割は「触媒」と表現されており、情報化推進の中心を担うのは民間部門であるとしている。

## オ Connected Singapore

Connected Singapore は、Infocomm21 に状況変化に応じた調整を加えたものであり、骨格は Infocomm21 から大きく変わっていない。

Infocomm21 同様、情報化推進における IDA の役割は触媒や情報化推進のまとめ役で、民間部門が中心的な役割を果たすとする基本的姿勢に変更はないが、デザインや芸術といった分野を戦略的推進分野として位置づけるなど、新たなコンセプトが加えられている。

## カ Intelligent Nation 2015 (iN2015)

2006 年に策定された Intelligent Nation 2015 (iN2015)は、2015 年までの 10 年間にシンガポールが「情報通信によって知的能力の高い国家 (Intelligent Nation)、グローバルな都市」として発展していくことを目的とした新たな基本計画である。

iN2015 では、次の 5 つの目標が設定されている。

- ・経済及び社会に価値を付加するための情報通信の活用において、世界 No. 1 になること
- ・情報通信関連産業における付加価値を現在の 2 倍の 260 億シンガポールドル (1 兆 6,900 億円) にすること
- ・情報通信関連の輸出収入を現在の 3 倍の 600 億シンガポールドル (3 兆 9,000 億円) にすること
- ・80,000 人の新規雇用を創出すること
- ・全家庭におけるブロードバンド使用率 90%を達成すること
- ・学校に通う子供がいる家庭のパソコン所有率を 100%にすること

これらの目標を実現するために、iN2015 は、①超高速で、広汎かつ高機能、高信頼性のある情報通信インフラ整備、②グローバル競争力のある情報通信産業の育成、

③情報通信が使える労働力及び情報通信の専門家の育成、④より洗練された革新的な情報通信の利用を通じた主要産業、政府、社会における変革の先導、の4つの戦略を掲げている。

4つの戦略に基づく主なプロジェクトは次のとおり。

・ Next Gen NBN(Next Generation Nationwide Broadband Network)

Next Gen NBN は、国内全域をカバーする次世代ブロードバンドネットワークシステムで、1秒間に1GBを超える高速通信を可能にする計画である。このネットワークシステムを実現するためのインフラ整備が必要とされ、IDAが住宅、学校、政府機関、企業、病院などの全てを対象に高速ファイバー・ネットワークの整備を進めている。2010年末までに住宅及び事業所の60%に、2012年半ばにはこれらの95%に高速ファイバー・ネットワークを整備する計画となっている。高速ブロードバンドが、今後更に双方向性デジタル・メディアやクラウド・コンピューティングのような新しい知識集約型産業の開発を促進すると期待されている。

・ Wireless@SG

Wireless@SG は、2006年12月初めに導入された公衆無料Wi-Fi(無線LAN)サービスである。これは、IDAを中心に地元3企業によって運営されており、ビジネス地区、繁華街、住宅地区といった人の多い公共の場で、誰でも無料でインターネットに接続できるサービスである。2010年10月現在では、このサービスの登録者数は170万人であり、利用状況は1人1ヶ月あたり平均13.5時間となっている。また、増加する需要に応えるため、2009年9月には通信速度が当初の512kbpsから1Mbpsにグレードアップされた。なお、この無料サービスは2013年3月まで継続されることとなっている。

・ クラウド・コンピューティング<sup>4</sup>(Cloud Computing)

IDAは、情報化都市としての競争力を維持する上で、クラウド・コンピューティングを次期重点項目と捉え、情報関連企業との連携<sup>5</sup>により、クラウド・コンピューティングに関する研究を進めている。クラウドを利用した新しいソフトウェアやアプリケーションの研究開発を促進することによって、シンガポールを地域のクラウド・サービスのハブにするとともに、国内において、この分野の学生や専門家を養成することを目標としている。

2008年にヒューレット・パッカード社、インテル社及びYahooによるクラ

---

<sup>4</sup> クラウド・コンピューティングとは、これまで自分の目の前のコンピュータで管理・利用していたようなソフトウェアやデータなどを、インターネットなどのネットワーク上に置いたサーバーを通じて、サービスの形で必要に応じて利用する方式のこと。クラウドとは雲のことで、IT業界でネットワークのことを雲のマークで表す慣習があることから、このように呼ばれる。

<sup>5</sup> 例を挙げると、2008年にヒューレット・パッカード社、インテル社、Yahooによるクラウド・コンピューティングの試験センターが設立されるに当たって、IDAがソフトウェアとアプリケーション開発に必要なコンピューティング設備と高速インターネット環境を提供した。

ウド・コンピューティングの試験センター (Singapore Centre of Excellence for Open Cirrus Cloud Computing Testbed) が設立されたのをはじめ、最近では、2010年にIBMの研究所 (Cloud Lab in Singapore) と Tata Communications の情報集積センターが設置されるなど、多国籍企業がシンガポールで情報集積センターを設立する案件が増えている。最終的には、こういった情報集積センターからクラウド・サービスを海外にも提供していくことが目標とされている。

- **iSPRINT (Increase SME Productivity with Infocomm Adoption & Transformation)**

iSPRINT は、中小企業の競争力及び生産性の向上を支援するための補助金制度である。具体的には、IDA が認定した情報通信技術の導入によって、業務効率又は生産性の向上を目指す中小企業の計画に対して、IDA が個別に判断し、その計画に必要なとされるハードウェア、ソフトウェア、研修費、コンサルティング料の最大7割までを補助するものである。

- **TradeXchange**

TradeXchange は、貿易及び物流に係る政府機関や業者間の情報交換を容易にするために開発された IT プラットフォームである。従来、各政府機関、空港・港湾管理会社、航空・海運貨物業界などには、それぞれの手続のためにシステムがあり、相互につながっていないため、情報交換が困難であった。TradeXchange では、これらの手続や取引において、情報を共有するための共通インターフェースを導入している。この共通インターフェースの導入により、一度必要なデータや書類を入力すれば、その情報が例えば港湾管理会社だけでなく、税関、海事港湾庁、通関手続きのためにも転送できるようになっている<sup>6</sup>。これはシンガポール税関、経済開発庁及び IDA の共同の取組であり、官民パートナーシップの形式で実施され、民間 IT 企業が運営、維持するプロジェクトとなっている。

- **CEPAS(Contactless e-Purse Application)**

CEPAS は、IDA が陸上交通庁 (LTA) 及び産業界との協働により開発した非接触型決済システムである。消費者は、CEPAS により、多様なカードを持つ必要がなく、一枚のカードにより多様な決済をすることが可能となった。

また、CEPAS の普及促進方策の一つとして、小売店には、CEPAS により決済された場合の手数料の軽減措置が導入されている。(小売店は、通常のカード決済の場合、販売価格の1~1.8%を手数料としてカード会社に支払うことが通例であるが、CEPAS による決済の場合、販売価格の0.85%を上限とする手数料を支払うことになる。)

- **i-Singapore(Image of Singapore)**

i-Singapore は、土地利用状況管理システムである。ビジネス・商業利用に関

---

<sup>6</sup> シンガポールの政策 (2011年改訂版) 港湾・空港政策編 (P4~P5) の各施策は、この一部である。

する土地利用情報やコミュニティイベントに関する土地利用情報等を組み合わせ、土地利用に関する包括的なデータベースを提供している。このデータベースは、民間企業等が事業や開発を行う際の情報源となっている。

- **Silver Infocomm Initiative**

IDA は、Silver Infocomm Initiative を通じ、社会における情報格差 (digital divide) を軽減するため、高齢者 (50 才以上) を対象に IT トレーニングコースを開催し、30 時間を修了した者には、パソコンを購入する際の補助金を支給している (上限は S\$100)。また、高齢者が無料でインターネットを利用できる施設として、2012 年までに国内各所に計 100 箇所の「Silver Inforcomm Hotspot」を開設する予定である。

- **NEU PC Plus**

IDA は、貧困家庭 (学校に通う子供又は障害者がいる世帯であり、かつ月間の世帯総所得が S\$2,500 以下又は月間の一人当たり所得が S\$625 以下の世帯) がパソコンを新規購入する際に補助金を支給するとともに、3 年間の無料のブロードバンド利用を提供している。

- **Infocomm Accessibility Centre**

Infocomm Accessibility Centre は、障害者支援プログラムを運営する施設である。IDA の主唱により、社会開発青年スポーツ省、国家福祉評議会 (NCSS : National Council of Social Service)、公営賭博管理庁 (Tote Board : Singapore Totalisator Board)、Microsoft Singapore が協働し、障害者に対する IT トレーニングコースを実施している。障害者は、同センターにおいてバリアフリーの環境の下、安価で訓練を受けられる。また、同センターは、国立図書館と共同で視覚障害者や失読症者のために書籍デジタル化などを行っている。

- **SOEasy(Standard ICT Operating Environment)**

SOEasy は、政府機関が導入を進めている共通の情報通信システム (グループウェア) である。「SOEasy」の導入により、省庁を超えたビデオ会議や共通の掲示板等の利用が可能となり、職員間のコミュニケーションが容易になる。また、共通の情報通信システムを導入することにより、システムの運用効率の向上及び経費節減が期待されている。完成後は、75 の政府機関において、60,000 人以上の職員が利用する予定である。

- **Digital Concierge**

Digital Concierge は、IDA の主唱により、6 つの通信関連会社が開発し進めているプロジェクトで、デジタル端末機器を利用した顧客サービスである。例えば、国内のどこでも場所を選ばずにタクシーの予約ができたり、端末機器を使って映画館等の電子チケットの予約・ダウンロードができるなど、日常生活の利便性を高めるサービスである。

- **Infocomm@AirHub**

Infocomm@AirHub は、IDA が民間航空庁と提携することにより、航空貨物

の物流管理の効率化を通じ、シンガポールのハブとしての国際競争力を維持することを目的としている。航空貨物の物流管理において、諸手続を電子化及びペーパーレス化することにより効率を高めている。

### (3) 行政の情報化計画

#### ア 行政サービスコンピューター化計画（1980－1999）

1980年に発表された国全体の情報化基本計画「国家コンピューター化計画」は、政府機関のコンピューター化、情報技術産業の成長促進、情報分野における人材育成が三本の柱とされた。

これを受け、省庁のコンピューター化によるペーパーワークの削減と、業務の効率化、人員の削減を目標とする行政サービスコンピューター化計画が策定された。

1986年に策定された情報化基本計画「国家IT計画」では、「行政サービスコンピューター化計画」へのネットワーク技術の導入が提唱された。これによって当時発展が顕著であったネットワーク技術が行政機関に導入され、各政府機関相互の情報共有化、政府内部における情報重複の解消、ワンストップサービスの実現、土地利用データベース（Integrated Land Use System(INLUS))・司法データベース（LawNet）・医療情報データベース（MediNet）などの各種のデータベースの構築が行われた。

国家コンピューター庁（NCB）（現IDA）は、1988年に実施した行政サービスコンピューター化計画の監査結果として、5,000人の人員削減と、IT関連投資の収益率171%を達成したとしている。

国家IT計画に代わる情報化基本計画として1992年に発表されたIT2000は、シンガポールのインテリジェント・アイランド化に必要な情報インフラの整備を提唱した。IT2000の下で整備されたブロードバンドネットワーク「シンガポール・ワン」は、ほぼ全国の家や企業、公的機関からのブロードバンド環境への接続を可能とした。

また、行政のワンストップサービスの進展や、図書館のネットワーク化などの様々な行政分野におけるオンライン化が進められ、1999年4月には電子行政サービスのポータルサイト「eCitizen」が開設され、暮らしにかかわる様々な情報提供を行うなど、政府機関と国民の橋渡しの役割を担っている。「eCitizen」では、国民は、各人が取得するパスワードであるSingapore Personal Access (SingPass)を使用すれば、すべての政府機関にアクセスすることができ、サービスを享受できる。

#### イ 電子政府行動計画（2000－2003）

1999年12月に国家コンピューター庁（NCB）と通信庁（TAS）の合併によって発足した情報通信開発庁（IDA）は、NCBから引き継いだIT2000に代わる新たな情報化基本計画の策定作業を進めた。

2000年6月、政府は、新たな情報化基本計画「Infocomm21」の概要と、2000年から2003年までの3年間を対象とする新たな行政の情報化計画「シンガポール電子政府行動計画（The Singapore e-Government Action Plan）」（以下、電子政府行動

計画)を公表した。

2000年12月に発表された Infocomm21 の全体報告書では、6つの戦略的推進分野の1つとして電子政府化の推進をあげ、「電子政府行動計画」の推進と具体的な数値目標を示している。

2003年7月、政府は「電子政府行動計画」終了後の行政情報化施策として、次項の「第二次電子政府行動計画」を公表した。

#### ウ 第二次電子政府行動計画 (2003-2006)

2003年7月、政府は計画期間を2003年～2006年、予算総額13億シンガポールドルとする新たな行政の情報化計画「第二次電子政府行動計画 (e-Government Action Plan II (eGAP 2))」を公表した。

「第二次電子政府行動計画」では、行政のネットワーク化による行政サービスへのアクセス性の向上、電子行政サービスの質の向上と統合、行政と国民の連携の強化が焦点とされ、利用者の満足度の向上 (Delighted Customers)、政府と国民の連携強化 (Connected Citizens)、政府のネットワーク化 (Networked Government) の3つの達成目標を掲げている。

#### エ iGov2010 (2006-2010)

##### (ア) 概要

2006年5月、政府は計画期間を2006年～2010年の5年間とする新たな行政の情報化計画「iGov2010」を公表した。

「iGov2010」では、利用者が満足し、情報通信を通じて、政府と国民の連携強化のための統合された政府を目指すものとして、①電子サービスの普及促進と内容の充実、②電子参加による国民との意識共有の促進、③政府の能力と相乗効果の強化、④国家競争力における優位性を維持するための民間部門の育成、の4つの戦略的目標を掲げている。

##### (イ) 4つの戦略的目標

###### ①電子サービスの普及促進と内容の充実

「iGov2010」の第1の目標は、利用者のニーズと利便性に合うように、常に普及状況と質の面において改善を行い、より多くの利用者とその恩恵が行き届くようにすることである。

この目標の達成事例として、2010年3月には、初の統合地図情報システム「OneMap」が、土地に関する情報を一般利用できる最新で正確な統合オンライン地理空間プラットフォームとして公開された。また、2010年2月には、情報通信開発庁 (IDA) のサポートにより教育省が開発した「The Interactive Learning Trail in Chinatown」というプログラムにより、中国の言語や文化を学ぶために、教室という物理的な制約にとらわれない双方向で対話できる学習システムが立ち上がった。そのほか、2010年1月には、「ICanBook」という国内全域を対象としたスポーツ施設やコースのオンライン予約システムも立ち上がり、既に広く利用されている。携帯電話関連サービスにおいても、スマートフォ

ン<sup>7</sup>などの普及に応じて、徐々に内容が充実している。

## ②電子参加による国民との意識共有の促進

「iGov2010」の第2の目標は、依然として存在する非電子サービスを改善し、国民がより積極的に政策立案に関わることができるような、政府と国民との次世代の関係を構築することである。

国民の参画を促進するために、政府は、「The Web Excellence Awards」を設け、各政府機関のホームページが国民やビジネスのニーズや期待に沿っているかという基準に従い、評価を行っている。この Awards は、利用しやすさ、内容、管理及び電子サービスの提供状況の観点から、専門家の意見及び国民の投票により評価を行うもので、2010年5月には10の政府機関が「優秀」と発表された。

また、2010年5月に政府ポータルサイト「[www.gov.sg](http://www.gov.sg)」が改編されたことにより、現在では、国民は一つのプラットフォームからすべての政府機関のサービスにアクセスできるようになっている。例えば、行政に関わる質問がある時には、同サイトの FAQ を利用することにより、ユーザーは各政府機関のホームページを個々に検索することなく、一箇所で検索することができる。

## ③政府の能力と相乗効果の強化

「iGov2010」の第3の目標は、手続やデータ、システムを政府内でより広範囲に共有することにより、政府機関や公務員の事務効率を改善していくことである。

情報通信は、公務員の仕事の進め方を変えることや、直面する共通課題に対する解決方法をもたらすことに利用できる。政府は、そのことに着目し、引き続き、情報通信の新たな技術による革新的な利用に対し、投資を継続していくこととしている。具体的には、前述した共通の情報通信システム「SOEasy」の導入である。

## ④国家競争力における優位性を維持するための民間部門の育成

「iGov2010」の第4の目標は、革新的な情報通信プロジェクトによる官民連携を通じて、民間部門の成長を支援することである。

政府は、電子政府の開発及び導入技術の輸出、並びに様々な経済部門の情報通信利用などにおいて、情報関連産業との連携が可能であるとしている。

2009年2月、情報通信開発庁(IDA)の100%出資によって、IDA International Pte Ltd が外国政府に情報通信コンサルティングなどのサービスを提供するために設立された。IDA International Pte Ltd が外国政府の情報通信コンサルタントを行うことで、シンガポール国内の情報通信企業のビジネスチャンスにつながることを期待されている。例えば、同社は、これまでに、トリニダード・トバゴ共和国の国家情報技術開発プロジェクトのコンサルタントを行っている。

また、2009年6月には、情報通信開発庁 (IDA)、IDA International Pte Ltd

---

<sup>7</sup> 個人用の携帯コンピュータの機能を併せ持つ携帯電話。

及び国際企業庁の三者協力により、シンガポール国内の情報通信産業の国際競争力の向上、及び国際市場におけるビジネスチャンスの拡大を支援するために、国際ビジネス開発センター（Global Business Development Centre of Excellence）が設立された。

#### （ウ）ポスト iGov2010 に向けて

計画達成年度を迎えた iGov2010 に対して、政府は新たな行政の情報化計画を策定中である。この中で、政府は、今後も更なる技術革新を進めるとともに、Government 2.0<sup>8</sup>と呼ばれるコンセプトを新たに採用しようとしている。このコンセプトの下、政府と民間部門、地域コミュニティが協働することを促進するために、Gov-to-You（政府から国民へ）から Gov-With-You（政府とともに）のキーワードを採用し、力を注ぐことにしている。

新しい計画の方向性としては、国民と密接に繋がり、国民と協働する政府を目指し、その方策として3つの戦略的な目標を置いている。

##### ①公共サービスの提供における官民協働の推進

第1の戦略的目標は、公共部門が民間部門と協働して、より付加価値の高い公共サービスを創造していくことである。

従来、公共サービスは公共部門により一方的に与えられるものであったが、個々の国民や企業が様々な情報にアクセスできるようになった今日、国民や企業と協働しながら、よりニーズにあった公共サービスの提供を実現しようというものである。

##### ②国民の行政への参画促進

第2の戦略的目標は、公共サービスの提供において協働するだけでなく、様々な行政政策の策定段階においても、国民との意識共有をより積極的に行い、国民の行政への参画を一層促進することである。

ブログや Youtube、Facebook、Twitter といったソーシャル・ネットワーキングツールは、より多くの人々との連携を速やかに達成できるすばらしいチャンネルである。多くの政府機関は、こうしたネットワーキングツールを用いて、国民へのアプローチを始めており、政府も適切な技術やツールを提供することにより、各機関のこうした取組を促進している。

##### ③行政全体の変革の促進

第3の戦略的目標は、公共部門自身が変革の先鞭をつけることである。公共部門は、変革のペースを維持し、時代の変化に最初に対応していくことが求められている。

情報通信開発庁（IDA）は、Next Gen NBN（次世代全国ブロードバンドネットワーク）の整備とともに、政府全体の次世代の情報通信技術のインフラも整

---

<sup>8</sup> Government 2.0 は、インターネットやソーシャル・メディアの機能を使って、政府が政策を PR したり、市民の公共分野の活動への参加を促したり、政治の透明性を増していこうというコンセプトである。



備している。これらの情報通信インフラの整備によって、官民連携が容易になるとともに、政府全体として様々な情報の共有や連携が一層促進されることとなる。

また、政府は、引き続き、クラウド・コンピューティングの活用やエネルギー効率の良い技術を模索し、公共部門内で革新的なアプリケーションを今後も打ち出していくこととしている。

## 5 特色ある情報化プログラムの具体例

### (1) 国民 ID 番号関係

シンガポールでは、15 歳以上のすべての国民と永住者に NRIC (National Registration Identification Card) という ID カードが配布されている。NRIC 番号は出生時に割り当てられている。現在、NRIC は行政手続、銀行口座の開設、不動産の売買といった個人の経済取引など、公私様々な場面で使用されている。国民 1 人 1 人が生涯不変の番号を持つ制度の存在が電子行政の普及と促進に大きく寄与している。

NRIC 番号は、9 桁のアルファベットと数字から構成され、NRIC カードは、15 歳到達時に発行され、30 歳で更新される。カードの表記事項は、①名前 (英語・母国語表記の併記)、②民族 (チャイニーズ、マレーなど)、③生年月日、④性別、⑤出生国、⑥血液型、⑦発行日、⑧住所、⑨国籍 (永住者の場合)、⑩指紋である。



また、外国人居住者には雇用パスや扶養家族パスが発行され、それぞれ 9 桁の FIN 番号 (Foreign Identification Number) が付与される。FIN 番号も NRIC 番号と同様、生活上の様々な場面で利用されている。

このように、生涯変わらない番号を 1 つ覚えればよいという利便性の反面、日常生活あらゆる場面で使用されるため、情報の流出、プライバシーの侵害や国家による住民管理の強化に対する懸念があることは否めない。

### (2) S.A.M. (セルフサービス自動化機 : Self-service Automated Machine)

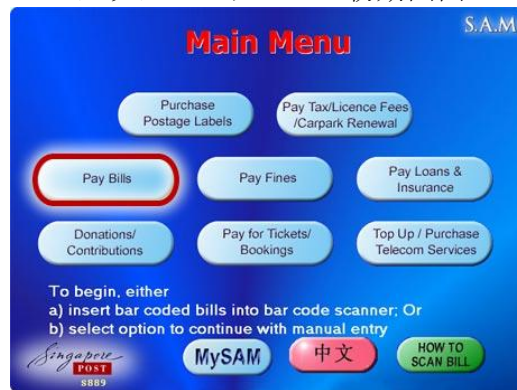
S.A.M.は、郵便局 (SingPost) が有するサービスと情報化政策の融合した一例として、国民にもっとも身近なサービスの 1 つである。S.A.M.は、国民が郵便局で利用することができるサービスを自動化し、駅等に設置された端末から 24 時間利用可能にしたもので、発送郵便物の計量、切手購入はもちろん、様々な料金や罰金の支払まで可

能にする機械である。S.A.M.は、国内に 304 箇所（2010 年 8 月 24 日現在）設置されており、すべての操作は画面の表示に従って、タッチスクリーンで簡単に行うことが可能となっている。また、支払にあたっては、国民のほとんどが利用しているキャッシュカードやデビットカードが利用でき、安全面や小銭管理の面でも非常に便利なシステムである。

S.A.M.の全景



タッチスクリーンの初期画面



#### S.A.M.で利用可能な主なサービス

- ・ 電話料金、インターネット接続料金、ケーブルテレビ利用料等の支払
- ・ 公共料金（電気・ガス・水道）の支払
- ・ クレジットカードの支払
- ・ 各種一般ローンの支払
- ・ 保険掛け金の支払
- ・ 一部の Town Council への公共住宅管理費等の支払
- ・ 医療機関の請求書の支払
- ・ 政府関係の支払（CPF（中央積立基金）関係の手続、公共住宅ローン支払、資産税支払など）
- ・ 学校の授業料等の支払
- ・ 交通違反、駐車違反等の罰金
- ・ 携帯電話等のプリペイドカードの残高補充
- ・ 一部映画館の予約と代金支払、一部航空会社の代金支払
- ・ 郵便局通信販売の利用
- ・ 慈善団体への寄付

など

## 参考文献及び Website

- ・ クレアレポート 204 号  
「シンガポールの情報化政策」財団法人自治体国際化協会（2000）
- ・ クレアレポート 252 号  
「シンガポールの情報化政策と電子行政」財団法人自治体国際化協会（2004）
- ・ 「シンガポールの政策（2005年改訂版）」財団法人自治体国際化協会（2005）
  
- ・ シンガポール政府 eGovernment <http://www.egov.gov.sg/>
- ・ シンガポール政府情報通信開発庁（IDA） <http://www.ida.gov.sg/>
- ・ シンガポール政府 eCitizen Portal <http://www.ecitizen.gov.sg/>
- ・ シンガポール政府 Business Portal <http://www.business.gov.sg/>
- ・ シンガポール政府 SINGOV <http://www.gov.sg/>
- ・ シンガポール政府 Singapore Infomap <http://www.sg>
- ・ シンガポール政府財務省（MOF） <http://app.mof.gov.sg/index.aspx>

注 文中、シンガポールドルから日本円への換算は、1シンガポールドル=65円として計算している。

### 【執筆】

調査役 菱田 裕史

### 【監修】

事務所長 生沼 裕

次 長 中村 悦也

### 【情報収集】

調査員 CHUA Hwee Teng